

第7回 大口町行政経営審議会 議事録

- 日 時 平成 27 年 12 月 16 日 水曜日 午後 6 時から
- 場 所 大口町役場 2 階 第 1 会議室
- 出席者 田村健治（国際交流事業推進委員）、
 加藤正男（タイム技研株式会社）、舟橋里美（商工会）、丹羽昭雄（有限会社宝製作所）、
 今尾謙一（愛知銀行）、岩崎恭典（四日市大学教授）、棚村重三（元区長会長）、
 江端満世志（元議会議員）、吉田美晴（社会教育委員）、
 日比野喜也（公募による委員）、井上隆夫（公募による委員）
 吉田和江（NPO法人子どもと文化の森）、井上正直（公募による委員）
- 欠席者 木野由美子（NPO法人まちなつと大口）、山田吉昭（株式会社青山製作所）
- 事務局 馬場輝彦（総務部長）、社本寛（政策推進課長）、岩田雄治（政策推進課）
 総合計画プロジェクト（稲垣・岩崎・松井・喜来）
- 議題 (1) まちづくり戦略について
 (2) 大口町人口ビジョンについて
 (3) パブリックコメント（案）について
 (4) その他
- 配布資料 資料 1：第 7 次 大口町総合計画（案）
 資料 2：第 7 次 大口町総合計画分野別計画構成
 資料 3：まち・ひと・しごと「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像
 資料 4：愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略概要
 資料 5：（仮称）大口町人口ビジョン（素案）

1. あいさつ

会 長	<p>○前回急きょ欠席をしてしまい、申し訳ありませんでした。前回の会議までに、総合計画案は最後まで議論いただいた。今回は、まちづくり戦略の全体を審議した後に、もう一度議論する必要があるものについて話し合いたい。</p> <p>まず、第 3 章についてご意見をいただきたい。</p> <p>○また、大口町の人口ビジョンについても後ほど説明をいただいた上で、全体で議論したい。今回は、初めて人口が減っていくということに正面からぶつかった計画を作っていくこととなる。しかしながら、大口町は日本全体と比べ、人口が減っていく時期に、10 年ほどのタイムラグがある。その間に、人口を減らさないための戦略を創っていかなければならない。人口ビジョンに基づいて、今後 5 年間に行う、主要な施策を全国の市町村が制定している。</p> <p>その人口ビジョンに基づき、今後 5 年にわたってどう行っていくかを人口ビジョン案の文末に 3 月までにつけることとする。</p> <p>○総合計画は 10 年計画である。その中の 5 年の人口ビジョンを基にした計画を</p>
-----	---

	<p>つくらなければならない。総合計画の中で人口ビジョンについて書かれているものがあったとしても、人口ビジョンに書かれていて、総合計画には書かれていないというものも計画書の性質上ありうることをご理解いただきたい。</p> <p>まちづくり戦略が総合計画の中でふさわしいものかどうか。人口ビジョンに基づいた5年の計画としてふさわしいものか、という観点で議論を進めていきたい。</p> <p>本日の議題は以下の2つです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合計画の中でのまちづくり戦略に過不足が無いかの議論 2. 人口ビジョンに基づき、まちづくり戦略が妥当なものであるかどうかについての議論 <p>以上の2つが本日の議題となります。</p> <p>このような形でよろしいでしょうか。</p>
委員	○人口ビジョンについて、資料3を今回の議論で創っていくということなのか。
会長	<p>○国全体としては、2060年に1億人を維持したいと表明している。2010年の国勢調査を基に推計をした結果、2050年までに9000万人となるという結果が出ている。国は、合計特殊出生率を2030年までに出生率を1.8に推移させ、2040年までに2.07にしたいと表明している。</p> <p>この数字が達成されれば、2060年に日本全体の人口が1億人維持出来るものであるとされる。</p> <p>この国の計画に基づき、各自治体がそれぞれの人口ビジョンを作成している。資料5は、2060年の大口町の人口がどの程度になるかを示している。これに基づき、出生率を上げることや、子育てしやすい町にするための施策など、これから2060年までのまず5年間長期的戦略を行うための施策を決めていきたい。まちづくり戦略の内容と限りなく近づくのではないかと考えている。</p>
委員	○人口ビジョンについて、5年の計画のみを議論するのか。
事務局	<p>○人口ビジョンと並行して、まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画を策定しなければならない。これは、5年間の計画である。</p> <p>まちづくり戦略が基本となることは、間違いの無いことであるが、大口町の場合、数値目標（重要業績評価指標）を加えたものを総合戦略としてまとめることとする。</p> <p>他の市町村の場合、総合計画に総合戦略が位置づけされていない場合も多い。大口町の場合は、総合戦略の改定期に合わせ、まち・ひと・しごと創生総合戦略を創るタイミングであるので、不整合なく策定したいと考えている。</p> <p>第3章の部分に数値目標を合わせたものを総合戦略としたい。</p>
会長	○10年間の総合計画と、5年間の地方創生総合戦略とが齟齬をきたさずに行っていけるということによろしいですね。
委員	○本日は、人口ビジョンと創生総合戦略についても議論するということか。
事務局	○まちづくり戦略を議論しているので、今回改めて議論をするということではない。しかしながら、数値目標など盛り込まなければならないので、5年間の計

	画として具体性を持って策定したい。
--	-------------------

2. 議題

(1) まちづくり戦略について

会 長	○総合計画の議論を振り返る中で、第3章 37 ページからの、まちづくり戦略の中に入れた方が良いのではないかと。3つの柱の中にいれた方がよいものはないか、ご意見をいただきたい。
委 員	○大口町の10年の計画の中で、まちづくり戦略を設けているのは、国の方針の項目を組み込もうと考え策定したのか。 総合戦略があり、その上でまちづくり戦略を入れるということなのか。
事 務 局	○国から、まち・ひと・しごと創生総合戦略が出る以前に、大口町として総合計画の準備はしていた。よって、別々に策定するのではなく、総合戦略の中で重複する戦略部分の内容については、活用するということである。
委 員	○国の総合戦略と大口町が策定としている、まちづくり戦略に合致したということなのか。どういう基準で戦略の中身を精査すればよいのか。
会 長	○本日の議題について、再度確認をします。 本日の議題は、2つあります。 1. まちづくり戦略の中に過不足が無いかを議論すること。 2. まち・ひと・しごと創生総合戦略を今後策定する上で、まちづくり戦略に基づいて施策を進めてよいか確認すること。 これについては、国の計画と方針において、大口町にどのようなことを行うように指示しているのか、また、愛知県が自治体としてどのように対応しているのかも確認する必要があります。 まずは、事務局から総合戦略について説明願います。
事 務 局	○資料3、資料4について説明
会 長	○個人的な見解だが、国の指示に基づいてのみ策定を行うことは、自治体としての主体性が弱いと感じる。それよりも、大口町の中で議論を重ねた、10年間の総合計画を基にし、まち・ひと・しごと創生総合戦略を作るべきではないかと考える。よって、10年の計画には載っているが、5年の計画に載らないものも出てくる。しかし、それは施策を行わないということではなく、創生総合戦略を策定する上で、たまたま載らなかったという位置付けで考えていただきたい。
委 員	○総合戦略は10年間のまちづくり戦略であり、個々の戦略を抽出し5年間の計画で、関連する施策は増えるはずであり、増えてもよいのではないかと。その中から抽出して5年間の総合戦略を制定してもよいのではないかと。
会 長	○人口ビジョンは、後ほど事務局から説明していただくとして、まずは、まちづくり戦略の3本柱、関連する施策について、付け加える必要はあるものがありますでしょうか。
事 務 局	○資料2をご参照ください。まちづくり戦略に記されているものは、文章を四角

	で囲って明記しています。
委員	○総合計画は10年計画であり、まちづくり戦略は、5年の計画として理解してよいのか。
会長	○総合計画の中のまちづくり戦略は、10年である。人口ビジョンに基づいてこれから創る、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5年となります。
委員	○まちづくり戦略の施策コードは、絶対にやらなければならないことが書いているのか。施策コードの管理は、どこの部署で行うのか。戦略室などができるのか。 ○図書館の建設などについては書かれていないが、まちづくり戦略の中で網羅されているのか。 ○第3章の2ページ目は、まちづくり戦略として該当する部分が、2か所しかない。優先順位の度合いはどのように施策を管理しているのか。
事務局	○戦略室を専用で作るわけではないが、進行管理については、部長が集まる会議の中で行う。 ○安全安心の部分について、まちづくり戦略には入っていないことに関して、大口町は津波が来ないことなどもあり、強い緊急性があるとは言えない部分もある。 ○まちづくり戦略において、人口減少に向けて、子育て支援や定住支援を先行的に行っていく必要があると考えている。
委員	○国と県の政策に合わせて戦略と理解してよいのか。まちづくり戦略に載っていないから重要でないとは考えていないのか。 ○図書館の建設などは、まちづくり戦略にのせるほどではないが、今後、行うべき施策の一つとして理解してよいのか。
事務局	○その理解でよろしいと思います。 ○まちづくり戦略は、資料1でご覧いただいたように、行政でやるべきことは非常に多くあり、行わなければならないことを、絞る必要がある。その中で、尺度の数値目標があるわけではないが、人口構造が設計した当時と現在では変わっている。 今後日本は、先進国が経験したことの無い、人口減少と超高齢社会に突入する。1974年に出生率は2.08を下回ったが、実際に人口減少となったのは、2005年である。人口が将来にわたって一定維持する施策は、30年後に効果のあるものである。 よって、2040年を見据えながら、どういう手を打っていかねばいけないかを考えなければならない。 大口町は防災防犯に関して勿論必要な施策であるが、まちづくり戦略として議論するには一考の余地がある。 ○図書館に関しては、持続可能なまちづくりに寄与する事業として位置付けるのであれば、一考の余地はある。 資料3で示している人口減少社会に対して、大口町がどのような施策を行うか

	が、尺度とも言える。
委員	○人口増対策として積極的な対策はとらないのか。結果として、何を指すのか。まちづくり戦略に、人口を増やす施策は入らないのか。
事務局	○大口町として、人口バランスをとっていきたいと考えている。 施策としては、資料1 38ページに人口構成と維持については施策として明記している。 全体の情報共有として、資料5について概要を説明。 資料5 25ページについて。 今の大口町の急激に人口が減っていくということではなく、2035年をピークに減っていくという状況である。 資料5 16ページのグラフについて。 平成17年から平成22年にかけて若者労働者は転入増になっている。これは大口町の強みである。しかしながら、独身男性が結婚後は、大口町から転出する傾向にあるため、転出せずに住みつづけてもらう施策が必要である。 バランスある人口を維持するためには、結婚して子育てできることにふさわしい町になればよいではないか。大口町は、しばらくの間、人口は少しずつ増えるが、30年後のために、大口町に住んでもらうために必要なことをすることが大切である。 ただ、家を建てればよいという話ではなく、20年先に空き家になる可能性がある地域に対して、補助ができないかと考えている。
委員	○家族構成という問題が捉えられていない。3世代の家族をどう増やしていけるかを考えていくべきではないか。老人と関わりを持ちたいという子供の意見もある。
会長	○今までの人口ビジョンは、人口が増える前提であり、今回は、各自治体が人口構成についての議論を行っている初めての機会である。 まちづくり戦略について、ご意見がありますでしょうか。
委員	○資料1 39ページ 関連する施策として3つしかないが、住宅市街地の魅力維持向上、住環境の向上についても施策の中に入れていくべきでないか。 ○資料1 121ページ 「優良な住宅の供給支援」の項目もまちづくり戦略の項目に入れていくべきではないか。
委員	○まちづくり戦略2 人口問題において、国の出生率1.8という基準が基となった、人口の推移を基にしたものでの戦略となっているのか。
事務局	○現状出生率は、1.7である。
委員	○現状の1.7から想定値の1.8にするために、対応施策をとっているということでのよいのか。
事務局	○出生率は、転入転出もあるため1.8を強く目指したというわけではなく、出生率を強く意識したわけではないが、2.07を目指すのは大口町としては、枠組みが少し大きいようにも感じる。
委員	○県の人口ビジョンと大口町の人口ビジョンは整合するものなのか。

	参考程度にみることでよいのか。
会 長	○県、国、大口町それぞれで行っている。各自治体が議論をして、2060年がどのような人口構成になるかという初めての機会である。これまでは常に人口増のビジョンだった。可能性として、自治体と愛知県のビジョンが異なることもありうる。
会 長	○まちづくり戦略について、他にご意見ありますか。
委 員	○定住率を高めてもらう戦略として、商店を抛出するというビジョンも必要ではないか。 ○コミュニティバスは赤字であり、公費で運営しているのが実情であるが、現状では、利用するのに不便である。定住率を高めるためにも、利便性の向上は必須なのではないか。少しでも解消する努力は戦略の中で考えていく必要があるのではないか。
委 員	○環境はよいが、駅に車を駐車できないなど、交通の便が悪い。
事 務 局	○江南や犬山など、ほかの地域の方から見ると、利便性の高い町というご意見もある。
委 員	○戦略を立てるうえで、利便性の高い地域を見て戦略を立てる必要があるのでは。
事 務 局	○大口町への転入者、転出者に対してアンケートを行っている。次回の資料として配布する予定ですが、速報としてご報告します。 転出者にとって、17項目中、3項目以外は、大口町のほうが良かったという評価になっている。交通の便については、ないものねだりをどこまで行うかという視点もある。 緑の豊かさなど、プラスとして評価されている。 転入された方は、買い物について不便だというご意見もある。これは、対象者がどこに住まれていたかということが対象となるので一概には評価できない。しかしながら、全体のアンケート結果として大口町に対してプラスの評価の方が多かった。鉄道やバスについては、転入者からマイナスの評価であった。
会 長	○戦略の中で取り上げなければならない施策などありますか。
委 員	○39 ページ 実施方針2については、以下の項目を追加すべきではないか。 49 ページ ②地域ぐるみの文化づくり 50 ページ ②親と子供の居場所づくり ③児童センター活動・施設の充実 ④子供を育む活動やネットワーク形成の支援 ⑤児童遊園等の利活用の促進 ○実施方針1については、以下の項目を追加すべきではないか。 54 ページ ①きめ細やかな支援体制の充実 55 ページ (5) 学校給食の充実 ○41 ページ 健康寿命の延伸 について、 スポーツについてのみ書かれているが、文化カルチャー事業なども合わせて健

	<p>康寿命の中に入るのはではないか。</p> <p>42 ページ 各種健康診査について</p> <p>129、130 ページ (2) 生涯学習の支援の中の推進体制の充実</p> <p>165 ページ ①新たな公園等の整備</p> <p>183 ページ ②住民活動拠点の充実</p> <p>○43 ページ 「地域自治組織への活動支援」はあるが、行政区への活動支援がないため、180 ページ ①行政区の活動支援</p> <p>これらのについて記述する必要があるのではないか。</p>
委 員	○42 ページ 五条川沿いの散策環境の充実を選んだ理由は何か。
事 務 局	○五条川沿いを快適に歩いていただけるような環境をつくること、社会インフラとして健康寿命の延伸につながっていくと考えるため。先ほど新規公園を設けるべきというご指摘もありましたが、用地を買うという莫大な費用が掛かることもあり、担保することがしづらいという問題もある。
委 員	○公園の建設に関しては、戦略に記述されるということで、十分に検討されているのではないかと感じる。
会 長	○今後大口町のために必要だという施策は、住民としての立場でぜひ発表いただきたい。
委 員	○43 ページ どのように主財源を確保するかについて戦略の中に入れるべきではないか。具体的な項目が必要であるように感じる。
事 務 局	○まちづくり戦略3で、意味合いとして記述している。 192 ページの(1)①を記述すべきか、ということか。
委 員	○192 ページ(1)①の内容が必要であると思います。
事 務 局	○ご指摘の内容の中で具体的な戦略としては、産業誘致という部分が必要になるところもある。
委 員	○165 ページ 新しく公園を造ってというわけではなく、広場の整備をしてほしいという意味で発言している。
委 員	○戦略の3の中で、商工会とのつながりや連携についても記述がないので、明記すべきでないか。
事 務 局	○174 ページ(1)にて個別の政策には書かれているが、まちづくり戦略の中には書かれていない。
委 員	○37 ページ 「特に我が国ではすでに人口減少時代」など丁寧な表現なのはわかるが、「本町でも既に」という表現や、「地域課題が今後顕在化」などという表現は、わかりづらい文章なので再考してほしい。
委 員	○41 ページ 「スポーツといった分野横断的な多角的な」とあるが、表現がわかりづらいので、再考した方がよいのではないか。
会 長	<p>○総合計画までの第6章までを検証した結果、追加や検討する部分はあるにせよ、まちづくり戦略はこれまでの議論を基にして進めることを、皆様合意していただけますでしょうか。</p> <p>みなさんの了承を得られましたので、まちづくり戦略については、以上とさせ</p>

	<p>ていただきます。</p> <p>○大口町の人口ビジョンについての概略は先ほど説明して頂きましたが、再度詳細内容も含め事務局から説明をお願いいたします。</p>
--	--

(2) 大口町人口ビジョンについて

事務局	○資料5（仮称）大口町人口ビジョン（素案）について説明)
会長	○ご質問はありますか。
委員	○25 ページでは推計値について、2060 年となっているが 2040 年で設定してよいのか。年度の設定は、各市町村で決めるとしていることなのか。
事務局	○2040 年以降生残率（5 年後に生きている割合）が 2040 年以降、横ばいになっているため。2040 年以降を推計してもあまり意味がないということで、定めている。事務局でこの点については持ち帰って検討したい。
会長	○人口推計は、24700 人を目標としてまちづくりの政策を展開していくということによろしいでしょうか。
委員	○議会でも人口ビジョンについて審議することとなっているのか。
事務局	○議会では意見を聞く程度。
委員	○総合計画の策定および進捗に関すること、行政改革の推進に関することとあるが、どのような審議となっているのか。
事務局	○他市町であれば、それぞれで組織を作っているがこともあるが、大口町の場合皆様からまとめて意見を頂戴したいと考えている。
委員	○（新聞記事より）前回の議会について、「推進する組織」として記載されていたが、本来は審議する場のはず。
事務局	○実施していくことのみが推進でなく、議論を進めていくことも広く推進という意味の中に含まれていると考えている。
委員	○推進する部隊ではなく、実務は行政が行うことと考える。
委員	○人口ビジョンと総合戦略は、国や県に出すのか。リアクションはないのか。
事務局	○どこかに出すものではない。大口町の HP で公表は行う。 国からビジョンに位置付けたものを交付金申請して、事業として行うことも可能である。その際に、総合戦略に書かれていることが条件になることもある。
会長	○国として交付金として支出する金額は少ない。先行型で 11 月に国が支援する事業の発表があり、HP で公開している。資料 3 で例示されているものに対して国からの予算が付くものとなる。 ○3 世代同居や近居支援などは、近隣市町村が申請しているものもある。そのため、大口町独自の施策を取り入れていく必要がある。
事務局	○冒頭で棚村委員がおっしゃったが、国に言われるまでもなく、大口の場合猶予があるとはいえ、基礎自治体として手を打つべきであると考えている。総合戦略があるからではなく、現状で将来の人口減少の課題に向けて先手を打つことを考えるべきであると捉えている。

会 長	○公金が付く、付かないに関わらず、大口町として将来のために必要な施策は行っていくということで、ご理解をいたただきたいと思います。 以上でよろしいでしょうか。
-----	---

(3) パブリックコメント (案) について

会 長	○パブリックコメント (案) について事務局から説明をお願いします。
事 務 局	○資料1 47 ページ以降は、これまでの意見を基に修正したものとなっている。 パブリックコメントとしては、平成 28 年 1 月 4 日 (月) から公開となります。
会 長	○委員の皆様は、パブリックコメントでご意見いただくことも可能です。

(4) その他

事 務 局	○地域懇談会について、まちづくり基本条例に基づき、小学校区ごとに意見交換会を実施します。 今回のテーマは、「総合計画」となっています。 平成 28 年 1 月 23 日 (土) 西小学校区 " 30 日 (土) 北小学校区 " 31 日 (日) 南小学校区 以上で実施予定。委員の方には、可能であればご出席いただければと思います。 ○次回の会議は、12 月 25 日 (金) 18 : 00~となります。
会 長	○次回の会議は、パブリックコメント用の資料の確認をしたいと思います。
事 務 局	○次回が第 8 回目の会議となります。次回も何卒宜しくお願い致します。 本日は本当にありがとうございました。

以上